

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	定員管理の適正化(その他の手法)
<input type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	職員の公募による任用制度事業							
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	人事秘書課	係	人事係	評価票作成者	人事秘書課長補佐 荒川恭一
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			基本施策	組織運営・人材開発	コード	6 2 2
	項	行政運営			単位施策(中)	定員管理	コード	6 2 2 2
					単位施策(小)	多様な任用制度の導入	コード	6 2 2 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	職員 552人(三役除く)	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		職員を公募により任用することで、職員のチャレンジ精神と活用したい能力が最大限発揮され、職場の活性化が図られる。			
1-5 事務事業の内容	職員の意欲が求められる業務や職について、職員から希望を募り、選考のうえ登用することにより、職員の士気や意欲の向上と職場の活性化を図り、チャレンジ精神と活用したい能力が最大限発揮されることにより、効率的な組織運営が可能となる。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	定年退職者のポストを課長職2、担当係長1を公募とした。	効率的な行政体制を構築するため、個々の職員のやる気と能力を引き出す必要がある。		厳しい財政状況の中、市民サービスの水準を維持・向上が望まれている。	
	平成19年度	機構改革に伴い新設する課の課長ポスト1と定年退職者の担当係長ポスト2を公募とした。	"		"	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	公募ポスト(ポスト)		4(ポスト)	5(ポスト)	職員のやる気を伸ばすため、可能な限り公募制度を推進する。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(公募事	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1	1								
	人件費 c(千円)	0	0								
	合計コスト d(b+c)(千円)	670	667								
	単位コスト d/a(千円)	670	667								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 課長ポスト 1 担当係長ポスト 2を公募した。この事務自体を活動実績とした。人件費は、0.1人分として算定

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		3(ポスト)	3(ポスト)								
後期目標値に対する達成度(%)		60.0(%)	60.0(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	厳しい財政状況の中、職員の意欲の向上が不可欠である。	職員の希望にかなない、かつ、組織運営上、公募が可能なポストを用意できるかが課題である。	定年退職者のポストを公募対象にし、それに対する職員の積極的な応募があり、公募制度の目的が達成できた。
平成19年度	〃	〃	機構改革に伴う課長ポストと定年退職者のポストを公募対象にし、それに対する職員の応募があり、公募制度の目的が達成できた。
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		